



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 笠村 英彦

TEL 03-5531-7334

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	539,819	0.5	18,752	119.2	10,376	610.6	1,096	—
23年3月期第3四半期	537,326	△1.6	8,554	131.9	1,460	△39.6	△5,568	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,765百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △19,339百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.04	—
23年3月期第3四半期	△5.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	997,351	189,277	16.4
23年3月期	998,741	166,819	14.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 163,195百万円 23年3月期 140,441百万円

在外の持分法適用関連会社の一部が国際財務報告基準(IFRS)を適用し、財務諸表を遡及処理したことに伴い、平成23年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表及び平成23年3月期の連結財務諸表を遡及処理しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	718,000	△1.2	27,000	64.3	18,200	145.5	11,300	153.9	10.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,237,800,586 株	23年3月期	950,300,586 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	9,521,285 株	23年3月期	9,478,784 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,055,801,015 株	23年3月期3Q	940,769,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災で影響を受けたサプライチェーンの立て直しや被災設備の修復等により、緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、円高の進行や欧州の金融不安の影響により依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、東日本大震災の発生により損害を受けた物流設備は全て復旧し、津波により甚大な被害を受けた大船渡工場においても平成23年11月からセメント生産を再開いたしました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,398億1千9百万円（対前年同期24億9千2百万円増）、営業利益は187億5千2百万円（同101億9千7百万円増）、経常利益は103億7千6百万円（同89億1千6百万円増）、四半期純利益は10億9千6百万円（前年同期は55億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の数値は、遡及処理後の数値によっております。

また、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、公共事業予算削減等によって官公需は減少しましたが、マンション建設や首都圏の再開発等により民需が増加したため、3,214万屯と前年同期に比べ1.4%増加しました。そのうち、輸入品については54万屯と前年同期に比べ27.5%増加しました。また、総輸出数量は746万屯と前年同期に比べ2.5%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,100万屯と前年同期に比べ2.2%増加しました。輸出数量は251万屯と前年同期に比べ22.5%減少しました。

国内セメント価格につきましては、震災の影響により値上げ交渉が一時中断されましたが、継続して交渉した結果、上向きに推移しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、堅調な市場の下で業績を伸ばしました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けましたが、セメント生産能力増強と値上げ実施により、業績は堅調に推移しました。フィリピンのセメント事業は、堅調な需要に支えられていますが、市況軟化の影響を受けました。

以上の結果、売上高は3,466億1千5百万円（対前年同期186億3百万円増）、営業利益は105億6千4百万円（同72億5千3百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は、生コンクリート向けが北海道新幹線建設工事等の物件特需継続により、販売数量は前年同期を上回りました。軽量骨材は、関西地区の再開発工事向け出荷が好調であり、軽量盛土は震災復興港湾工事等の需要が動きだしたことから、ともに販売数量は前年同期を上回りました。また、残土受入についても物件が継続しており受入数量は前年同期を上回りました。

鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石が国内向け・輸出向けとも堅調に推移し前年同期に比べ微増となりました。

以上の結果、売上高は624億3千1百万円（対前年同期8億1千2百万円増）、営業利益は21億3千1百万円（同8億3千3百万円増）となりました。

③ 環境事業

石炭灰処理や石膏販売などが好調に推移し、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は472億4千3百万円（対前年同期36億7千3百万円増）、営業利益は47億3千4百万円（同9億8千2百万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

ALC（軽量気泡コンクリート）は主に住宅向けに販売数量を伸ばし、地盤改良工事は前年同期に比べて、ほぼ横ばいとなりました。しかしながら、他の建材・建築土木事業の需要は全般的に低調に推移したことから、減収となりました。一方、固定費の削減等に努めた結果、営業損益は前年同期に比べて改善されました。

以上の結果、売上高は574億1千4百万円（対前年同期10億7千5百万円減）、営業損失は5千2百万円（前年同期は10億9千6百万円の営業損失）となりました。

⑤ セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により減収となりました。また、エレクトロニクス事業は、主に海外拠点での景気減速による販売数量減等により減収となりました。

以上の結果、売上高は247億2千9百万円（対前年同期50億2百万円減）、営業損失は1億8千万円（前年同期は7億6千万円の営業損失）となりました。

⑥ その他

売上高は455億3千9百万円（対前年同期199億6千1百万円減）、営業利益は19億6百万円（同5億6千6百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ13億円減少して9,973億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ202億円増加して3,432億円、固定資産は同216億円減少して6,541億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ238億円減少して8,080億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ197億円減少して4,530億円、固定負債は同40億円減少して3,549億円となりました。流動負債減少の主な要因はその他の流動負債が増加した一方で、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因はその他の固定負債が増加した一方で、社債を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ380億円減少して5,281億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ224億円増加して1,892億円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度末の数値は、遡及処理後の数値によっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点で平成23年11月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,290	65,282
受取手形及び売掛金	150,064	168,451
商品及び製品	27,168	25,511
仕掛品	6,166	6,838
原材料及び貯蔵品	35,260	38,619
その他	38,796	40,737
貸倒引当金	△1,810	△2,212
流動資産合計	322,936	343,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158,150	152,397
機械装置及び運搬具（純額）	117,902	107,398
土地	153,479	154,211
その他（純額）	51,444	57,096
有形固定資産合計	480,977	471,103
無形固定資産		
のれん	15,607	13,141
その他	31,095	29,759
無形固定資産合計	46,702	42,901
投資その他の資産		
投資有価証券	87,466	80,649
その他	66,420	65,334
貸倒引当金	△5,762	△5,865
投資その他の資産合計	148,125	140,118
固定資産合計	675,805	654,122
資産合計	998,741	997,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,757	83,652
短期借入金	282,336	272,064
コマーシャル・ペーパー	12,000	—
1年内償還予定の社債	20,326	10,270
未払法人税等	3,323	6,157
賞与引当金	4,152	2,597
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	5,953	5,953
災害損失引当金	6,542	1,720
その他の引当金	878	957
その他	58,599	69,706
流動負債合計	472,877	453,086
固定負債		
社債	51,954	42,349
長期借入金	199,554	203,483
退職給付引当金	23,945	23,096
役員退職慰労引当金	626	510
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	319	368
資産撤去引当金	2,427	2,252
資産除去債務	6,251	6,105
その他	73,827	76,683
固定負債合計	359,044	354,987
負債合計	831,922	808,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	86,174
資本剰余金	33,962	50,636
利益剰余金	82,952	79,335
自己株式	△918	△924
株主資本合計	185,495	215,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	1,496
繰延ヘッジ損益	54	△5
土地再評価差額金	4,447	4,677
為替換算調整勘定	△49,503	△56,093
在外子会社の退職給付債務調整額	△2,446	△2,100
その他の包括利益累計額合計	△45,053	△52,026
少数株主持分	26,378	26,082
純資産合計	166,819	189,277
負債純資産合計	998,741	997,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	537,326	539,819
売上原価	438,814	434,026
売上総利益	98,512	105,792
販売費及び一般管理費	89,958	87,040
営業利益	8,554	18,752
営業外収益		
受取利息	351	378
受取配当金	949	1,168
持分法による投資利益	577	—
その他	2,901	2,926
営業外収益合計	4,779	4,473
営業外費用		
支払利息	7,223	7,237
持分法による投資損失	—	2,157
その他	4,650	3,453
営業外費用合計	11,873	12,849
経常利益	1,460	10,376
特別利益		
固定資産処分益	9,759	1,141
投資有価証券売却益	2,385	38
その他	1,116	282
特別利益合計	13,261	1,463
特別損失		
固定資産処分損	1,222	1,442
投資有価証券売却損	2,556	79
投資有価証券評価損	2,203	637
災害による損失	—	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,056	—
その他	2,483	1,769
特別損失合計	12,521	6,048
税金等調整前四半期純利益	2,199	5,791
法人税、住民税及び事業税	7,746	7,423
法人税等調整額	△458	△3,457
法人税等合計	7,288	3,965
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,088	1,826
少数株主利益	480	729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,568	1,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,088	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,972	△778
繰延ヘッジ損益	1	△23
為替換算調整勘定	△9,134	△4,821
土地再評価差額金	—	400
在外子会社の退職給付債務調整額	389	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,535	△2,715
その他の包括利益合計	△14,251	△7,592
四半期包括利益	△19,339	△5,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,337	△5,857
少数株主に係る四半期包括利益	△1,002	91

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	320,272	49,239	39,867	54,672	29,707	493,759	43,567	537,326	—	537,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,739	12,379	3,702	3,816	24	27,662	21,933	49,596	△49,596	—
計	328,012	61,619	43,569	58,489	29,731	521,422	65,501	586,923	△49,596	537,326
セグメント利益又は 損失(△)	3,311	1,297	3,752	△1,096	△760	6,503	2,472	8,976	△421	8,554

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	337,944	49,499	43,052	54,633	24,721	509,851	29,967	539,819	—	539,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,670	12,931	4,190	2,780	7	28,581	15,572	44,154	△44,154	—
計	346,615	62,431	47,243	57,414	24,729	538,433	45,539	583,973	△44,154	539,819
セグメント利益又は 損失(△)	10,564	2,131	4,734	△52	△180	17,198	1,906	19,104	△351	18,752

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。